

事務事業評価資料

施策名	災害対応能力の向上		所管部局課名	企画県民部防災企画局防災計画室					
事業名	孤立集落対策強化事業		担当者電話番号	防災計画係 078-362-9809					
事業目的	孤立する可能性のある集落について、効果的な孤立集落防災体制を整備する								
事業内容	孤立集落防災力強化マニュアルの作成を前提に、特に重要な通信手段の整備及びヘリコプターの臨時離着陸場の整備について市町を支援 補助対象者：市町 補助内容：通信手段整備、ヘリコプター離発着場調査及び整備 補助率：1/2 補助限度額：通信手段整備250千円、ヘリコプター離発着場調査29千円・整備465千円			事業開始年度	21年度				
事業に要するコスト	区分	平成19年度決算額		平成20年度当初予算額		平成21年度当初予算額			
	事業費	(0千円) 0千円		(0千円) 0千円		(14,470千円) 14,470千円			
	人件費	0千円	従事人員 0.0人	0千円	従事人員 0.0人	8,360千円 1.0人			
	総コスト(+))	0千円	従事人員 0.0人	0千円	従事人員 0.0人	22,830千円 1.0人			
事業の目標	市町における孤立集落防災体制の確立			[目標設定理由]災害時には、孤立集落に対する地域特性に応じた細やかな対策が必要となるため					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		19年度実績	20年度見込み	21年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H19	H20	H21
	孤立可能性集落の内、新たに通信手段が確保された集落数	80集落	23年度	(0千円)	(0千円)	16集落 (511千円)			20
孤立可能性集落の内、新たにヘリ等による搬送・輸送場所が確保された集落数	70集落	23年度	(0千円)	(0千円)	20集落 (733千円)			28.6	
評価結果	必要性	・新潟中越地震、岩手・宮城内陸地震において多数の集落が孤立し、その対策が課題となったこと、また、県内でも孤立する可能性のある集落があり、早急に孤立対策が求められていること。 ・国の提言において、「市町村等の防災関係機関による地域特性に応じた細やかな対策の推進に対する、都道府県や国による迅速かつ適切な支援」を求めている。							
	有効性	・国の提言で課題としている「初動期の情報通信の確保」「救助・避難・物資供給」の解決のためには、通信手段整備及びヘリコプター離発着場整備へ支援することが、最も有効である。							
	効率性	・1集落あたりの最低限の整備（通信手段整備：衛星電話・発電装置・投光器、ヘリコプター離発着場整備：簡易な粗造成）を想定した補助単価を設定していることから、コストは効率的なものとなっている。							
	民間・市町との役割分担	・国の提言も踏まえた孤立集落防災対策の県の役割として、市町に対し一定(1/2)の支援を行う。							
	受益と負担の適正化	・孤立する可能性のある集落の防災体制を整備する事業であり、行政の負担で実施することが適当である。 ・市町への支援として負担割合を1：1としており、適正である。							
実施方針	方向性	(新規) 拡充	継続	実施手法の見直し					
	実施手法の見直し内容	廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	(終期設定)		
説明	市町移譲 民間移譲 民間委託 PFI 負担割合変更 事務改善 その他 効果的な孤立集落防災体制を整備するための新たな助成制度を創設する。事業期間は、早期に災害に対する備えが整備できるよう、平成21年度～23年度の3年間とする。								